日本共産党
中央区議団ニュース
発　行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地１－１－１
中央区役所９階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

－－ご意見・ご要望をお寄せください－－

ホームページをご覧ください・・・HPアドレス　http://www.jcpchuo-kugidan.jp/

高すぎる教育費と家賃、労働環境の悪化…

「子どもの貧困」生む社会の転換を

区議会第１回定例会

奥村あきこ議員が一般質問

区議会第一回定例会が２月26日から３月30日まで行われ、３月１日には、日本共産党区議団を代表して、奥村あきこ議員が一般質問を行いました。

中央区も例外でない　子どもの貧困

奥村議員は、貧困と格差がいっそう拡大している中、大きな社会問題となっている「子どもの貧困」問題について取り上げました。

昨年、政府が発表した日本の子どもの貧困率（12年の最新数値）は約６人に１人で、特にひとり親家庭の子どもの貧困率は50％を上回り、ＯＥＣＤ加盟国で最悪となっています。

中央区でも、就学援助を受けている要保護世帯、準要保護世帯の子どもの割合は、２０１４年度は小学生で６人に１人、中学生で４人に１人となっています。

「区内の子どもの貧困についてどう把握しているのか」との質問にたいし、区長は「経済的に困窮した共働きやひとり親の家庭の中には、最低限の生活にも困っている保護者やひとりで過ごす時間の多い子どもも見受けられる」と答えました。

働き盛りの世代で非正規雇用が急増し、貧困に拍車をかけていることも深刻です。長時間労働で子どもと向きあう時間が取れないという働き方の問題もあります。

奥村議員が「子どもの貧困を生み出す社会を是正するために何が必要だと思うか」問うと、区長は「雇用対策や働き方の見直しなど、仕事と生活の調和を実現できる社会づくりが大切」との認識を示しました。

質問する奥村あきこ議員

教育費負担の軽減や子ども食堂への支援を

日本の高すぎる教育費も大問題です。ＯＥＣＤ加盟各国の国内総生産（ＧＤＰ）に占める教育機関への公的支出の割合が、日本は３・５％で最下位です。「給付型奨学金制度の創設や学校教育の無償化など、お金のあるなしに関わらず誰もが学べるようにすべきでは」との質問に、教育長は「国の責任で必要な予算が確保されることは、非常に重要」と答えました。

奥村議員は、区立ひとり親住宅や区営住宅の拡充、民間賃貸住宅への家賃補助も求めましたが、区長は「財政負担や土地の確保が大きな課題」と消極的な姿勢でした。

奥村議員は、貧困世帯の子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」が、勝どき地域でも開催されていることを紹介し、「行政の支援」を求めたところ、区長は「関係団体等とも連携し、子どもが地域で安心して暮らせ、健やかな成長がはかれるよう取り組んで行く」と前向きな答弁をしました。

アベノミクス　区民への影響は深刻

２月15日に内閣府が発表した国内総生産（ＧＤＰ）は、個人消費が大きく落ち込み、ＧＤＰの６割を占める個人消費も安倍政権の３年間で４兆円も減額しています。

また、安倍政権の３年間で正社員は23万人減った一方、非正規雇用は１７２万人増えました。

アベノミクスのもとで、大企業の内部留保は初めて３００兆円を突破しましたが、国民の消費は落ち込み日本経済は悪化しています。

直近の「中央区内景気動向調査」（15年12月）でも、現状判断も先行き行き判断もそろって低下しています。

しかし、区長はアベノミクスの破たんや区民生活への影響について「企業業績の改善や雇用情勢など上向きの経済指標が見られる」「月例経済報告は緩やかな回復基調が続いているとされているので大きな変化はない」という楽観的な考えを示しました。

【質問事項】

一．安保法制と安倍政権がねらう憲法改定について

二．破たん明白なアベノミクスについて

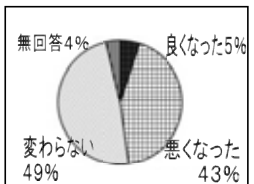
三．区長の所信表明について

四．子どもの貧困について

五．シルバー人材センターについて

「アベノミクスの恩恵などない」
区民からも悲鳴

― 党区議団「区民アンケート」より―



昨年と比べ「暮らし向きが悪くなった」が４３％

２月から実施している党区議団「区民アンケート」は、現在返信が290通を超え、ご要望やご意見をお寄せいただいただいています。ご協力ありがとうございます。

―自由記入欄のご意見を紹介します―

●賃金が上がらないのに物価があがった。アベノミクスの恩恵をうけているものは回りに誰もいない。

●一番の要望は、区民が安心して生活できる街づくり。どんどん摩天楼化していく未来が不安。

●場所柄、便利であるけど、低所得の人は住みにくい街であると思う。すなわちそれは街ではない。色んな人が住んで初めて街であり、社会であるから。

●子供が待機児童になってしまった。保育士を増やし、園を増やす施策をもっと行って欲しい。

２０１６年度予算

３割が「土木建築費」の異常

区議会議員
志村たかよし

２０１６年度予算特別委員会（３月10日～25日）に、私と奥村あきこ議員が委員となり、日々、熱い論戦を重ねました。

勝どき東地区再開発のイメージ

区の一般会計予算は、過去最大の９５０億円ですが、約３割（28・４％）が土木建築費、その半分は超高層ビル中心の「市街地再開発事業」となっています。

一方、区民の福祉のための民生費は、27・３％で、区民の福祉よりも大規模開発を優先するという23区でも特異な自治体です。

急激な人口増による施設不足やＣＯ２の増大などを深刻化させる「歪んだまちづくり」は見直すべきです。

中央区でも待機児問題は深刻です。保育所増設を企業任せにせず、区の責任で保育の質を考慮した緊急措置として「区立保育園の分園」を設置するなどの解決策を提案しました。

中央区は、区施設の管理運営を民間事業者にまかせる「アウトソーシング」を拡大しています。そのため、区民館等の利用ルールがまちまちだったり、介護施設等での利用者の要望聞き取りや説明責任、安全な運営責任は施設まかせで、施設設置者としての区の役割が著しく後退しています。

日本共産党区議団は、予算特別委員会で、区民の立場に立った数々の提案をおこない、予算修正案も提出。区政の問題点を追求して、各会計予算案に反対しました。

提案した予算修正案の内容

問題点が多い区長提案の予算案にたいし、日本共産党は、「ムダを省き簡素で効率的な区民本位の行財政運営を図る」「区民の命と生活を守る」という柱にたった「修正案」を提出しました。

内容は、議員費用弁償の廃止、区長及び議長交際費の半減、賀詞交歓会経費の半減、子どもと教員を疲弊させ過剰な競争を生む「学習力サポートテスト」の中止によって財源を生み出し、「ひとり親家庭への家賃助成」や「交通事故防止のためのハンプ導入」を実施するというものです。

また、情報公開手数料廃止も提案しました。

この「修正案」は、他会派の賛同を得られず、否決されました。

個人情報の漏えいの危険
印鑑条例を改定する条例に反対

区議会議員
加藤ひろし

今年４月１日より、マイナンバーカードを利用して、民間事業者（コンビニ）に設置されている端末機から住民票や印鑑証明書の交付を受けることが出る「中央区印鑑条例の一部を改正する条例」が提案され可決しました。区議団は、個人情報の漏えいなどの危険があるとして反対しました。

マイナンバー制度は、日本に住民票のある人すべてに12ケタの番号を付し、一人一人を管理するものです。国は、この制度を導入して、徴税強化や社会保障費の抑制を図るとしています。

中央区では、昨年11月から送付された「マイナンバー通知」は、現在でも１万２千人００人以上の方が受け取れずにいるなど、区民一人一人に付番する制度そのものの欠陥が生じています。

今回の条例は、印鑑証明書等のコンビニで取得できるメリットよりも、顔写真、氏名、住所とマイナンバーと一体で記載されているカードの紛失や、民間事業者が設置する端末機を通しての個人情報の流出など、取り返しがつかない被害が拡大する不安の方が、はるかに大きいと言わざるを得ません。

国民ひとりひとりを番号で管理するマイナンバー制度はやめるべきです。

国民健康保険料の値上げに反対

区議会議員
おぐり智恵子

国民健康保険料は、滞納世帯が25％にのぼり、高すぎて払えないと悲鳴が上がっています。しかし、２０１６年度も保険料を引き上げる条例案が提出され、反対したのは党区議団のみで、賛成多数で可決されてしまいました。

中央区の一人あたりの平均でみると、
医療分保険料は129,466円（前年比6,331円増）
介護納付分（40～64歳）は31,170円（前年比1,039円増）
合計で160,636円（前年比7,370円増）となります。

医療費総額は減っているのに、区の補助を減らしているため値上げになっています。

後期高齢者医療制度保険料は、１６・１７年度一人あたり平均では、
保険料＝95,492円に1,404円引き下げとなりますが、収入の階層別では、ほとんどの方が保険料の値上げとなります。

日本共産党区議団は、今後とも保険料負担の軽減を求めていきます。

無料法律相談会

第一・第三火曜日
午後３時～
◎予約が必要です。
事前にご連絡ください。
区議会控室（3546-5563）
地区委員会（3551-6820）